

第3節 病院事業

1 現状と課題

(1) 現状

深刻化する医師・看護師不足などにより地域医療を取り巻く環境は厳しさを増しているが、こうした中で、今後とも地域において必要な医療を安定的かつ継続的に提供していくため、全国レベルで「公立病院改革プラン」に基づく経営改革の取組がなされている。

こうした取組の結果、経常収支が黒字である病院の割合が取組前に比べて約3割から約5割に改善したほか、再編・ネットワーク化や経営形態の見直しに取り組む病院が大幅に増加するなど、一定の成果を挙げてきたところである。

また、総務省では、医療介護総合確保推進法を踏まえ、平成27年3月に「新公立病院改革ガイドライン」（以下、「新ガイドライン」という。）を示し、病院事業を設置する地方公共団体において平成27年度又は平成28年度中に「新公立病院改革プラン」（以下、「新改革プラン」という。）を策定し、病院機能の見直しや病院事業経営の改革に総合的に取り組むよう要請した。新ガイドラインでは、新改革プランは、策定年度あるいはその次年度から平成32年度までを標準的な対象期間とし、新改革プランに盛り込む内容は、前ガイドラインに位置づけられていた①経営効率化、②再編・ネットワーク化、③経営形態の見直しの3つの視点に、「地域医療構想を踏まえた役割の明確化」を加えた4つの視点を盛り込むよう要請している。

なお、各公営企業においては「経営戦略」の策定が求められているが、病院事業については、経営の改革に総合的に取り組むための「公立病院改革プラン」に基づく取組が進められてきたことから、新改革プランの策定をもって経営戦略の策定と取り扱うこととしている。

(2) 課題

公立病院の経営状況は、前述したとおり、前ガイドラインでは、原則として、全ての公立病院に対して、一般会計等からの所定の繰出後、経常収支の黒字化を達成するよう要請してきたところであり、これに基づく各公立病院の改革への取組により一定の改善が図られてきているが、本県においても、依然として半数以上の病院が、黒字化を達成できていない状況であり、引き続き、病院経営の改革が必要である。

また、再編・ネットワーク化についても、具体の計画を策定し、実行に移している事例が全国で見られるが、今後は、医療法に基づく地域医療構想との整合を図りながら、都道府県の主体的な参画を得て、取り組んでいくことが望まれている。

経営形態の見直しについては、平成21年度以降、本県においては、法の全部適用や地方独立行政法人化、指定管理者制度の導入などの見直しを一部の病院で実施しており、経営形態の見直しを通じて達成しようとした所期の目的が果たされるよう、今後も継続した経営改革を実行していくことが求められる。

今後、人口減少社会に本格的に向かう中で、併せて高齢化が急速に進展する厳しい状況にあって、持続可能な地域医療提供体制を構築するために、改めて各公立病院が自らに期待さ

れている役割を再検討した上で、今後とも経営改革の取組を着実に進めていく必要がある。

2 平成 27 年度決算の概況

(1) 事業及び経営主体等

平成 27 年度において地方公共団体が経営する病院事業（地方公営企業法を適用する病院事業）の数は 19 事業で、これらの事業が有する公立病院の数は 22 病院であり、病院数は、前年度と変化はない（想定企業会計である「国保成東病院」を加えると 20 事業、23 病院となる。）。

経営主体別にみると、指定都市立 2 病院（1 指定都市）、市立 11 病院（10 市）、町村立 4 病院（4 町村）及び一部事務組合立 5 病院（4 組合）となっており、病院種類別では一般病院 22 病院となっており、結核病院、精神科病院はない。

このうち、地方公営企業法の規定の全部を適用している事業数は、指定都市 1 事業（2 病院）、市 4 事業（5 病院）、一部事務組合 2 事業（3 病院）、合計 7 事業（10 病院）となっている。また、一般病院 22 病院のうち病床数 300 床以上の病院は、27.3%に当たる 6 病院となっており、地域における基幹病院、中核病院として地域医療を支えている。

一方、病床数が 150 床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が 15 キロメートル以上となる位置に所在している等の条件下にある「不採算地区病院」は、一般病院の 27.3%に当たる 6 病院となっており、民間医療機関による診療が期待できない山間地等のへき地における医療の確保のため、重要な役割を果たしている。

さらに、公立病院全体の 86.4%に当たる 19 病院が救急病院として告示を受けており、地域の救急医療を担っている。（第 1 表）

第1表 病院数の状況

(平成27年度決算対象病院数)

種別		経営主体	指定都市	市	町村	組合	計
一般病院	300床以上	(50.0)	(36.4)	(-)	(20.0)	(27.3)	
		1	4	0	1	6	
	100床以上 300床未満	(50.0)	(36.4)	(50.0)	(60.0)	(45.5)	
		1	4	2	3	10	
	100床未満	(-)	(27.3)	(50.0)	(20.0)	(27.3)	
		0	3	2	1	6	
	建設中	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
	0	0	0	0	0		
	計	(9.1)	(50.0)	(18.2)	(22.7)	(100.0)	
		2	11	4	5	22	
	うち不採算地区病院	(-)	(27.3)	(50.0)	(20.0)	(27.3)	
		0	3	2	1	6	
	うち救急告示病院	(100.0)	(72.7)	(100.0)	(100.0)	(86.4)	
		2	8	4	5	19	
経営形態	全部適用		2	5	0	3	10
	一部適用		0	4	3	2	9
	指定管理者(代行制)		0	0	0	0	0
	指定管理者(利用料金制)		0	2	1	0	3
	計		2	11	4	5	22

(注) 1. ()は構成比率(%)である。

2. 「不採算地区病院」とは、その有する病床が主として一般病床又は療養病床である病院のうち主として理学療法又は作業療法を行う病院以外の病院及び当該病院の施設が主として児童福祉施設である病院以外の病院(以下「一般病院」という。)で次に掲げる条件を満たすものをいう。

ア 病床数が150床未満であり、直近の一般病院までの移動距離が15キロメートル以上となる位置に所在している一般病院であること(第1種該当)。

イ 病床数が150床未満であり、直近の国勢調査に基づく当該公立病院の半径5キロメートル以内の人口が3万人未満の一般病院であること(第2種該当)。

3. 想定企業会計である「国保成東病院」は決算対象には含まれるが、本表には含まれていない。

(参考) 病院数の増減の推移

項目	年度	23	24	25	26	27
病院数		23	23	23	23	23
増加数		0	0	0	0	0
減少数		0	0	0	0	0
うち	統合	0	0	0	0	0
	廃止	0	0	0	0	0
	診療所化	0	0	0	0	0
	地方独立行政法人化	0	0	0	0	0
	民間譲渡	0	0	0	0	0
	その他	0	0	0	0	0

(注) 増加数及び減少数は、決算対象病院数の増減である。

(2) 業務の状況

平成 27 年度における公立病院の施設の状況は病床数が 5,485 床で、前年度 (5,546 床) に比べ 61 床、1.1%減少しており、この内訳は一般 4,727 床、療養 299 床、結核 38 床、精神 387 床、感染症 34 床となっている。病院施設の延床面積は 42 万 1,792 m²で、前年度 (42 万 1,331 m²) に比べ 0.1%増加している。

また、患者の利用状況を年延数で見ると、外来患者が 266 万 9,710 人で、前年度 (267 万 6,934 人) に比べ 7,224 人、0.3%減少、入院患者が 137 万 9,478 人で、前年度 (138 万 784 人) に比べ 1,306 人、0.1%減少、合計が 404 万 9,188 人で、前年度 (405 万 7,718 人) に比べ 8,530 人、0.2%減少している。病床の利用状況を示す病床利用率は 68.1%で、前年度 (68.2%) に比べ 0.1 ポイント低下している。(第 2 表)

第 2 表 病院施設、患者数等の推移

項目	年度	25	26	27	対前年度伸率 (%)	
					26	27
病院数		22	22	22	0.0	0.0
病床数 (床)	一般	4,856	4,803	4,727	△ 1.1	△ 1.6
	療養	250	284	299	13.6	5.3
	結核	38	38	38	0.0	0.0
	精神	387	387	387	0.0	0.0
	感染症	34	34	34	0.0	0.0
	計	5,565	5,546	5,485	△ 0.3	△ 1.1
病院延床面積 (m ²)		415,232	421,331	421,792	1.5	0.1
外来患者	年延数 (人)	2,816,693	2,676,934	2,669,710	△ 5.0	△ 0.3
	1日平均 (人)	10,779	10,260	10,322	△ 4.8	0.6
入院患者	年延数 (人)	1,383,457	1,380,784	1,379,478	△ 0.2	△ 0.1
	1日平均 (人)	3,790	3,783	3,769	△ 0.2	△ 0.4
入院・外来患者数	年延数 (人)	4,200,150	4,057,718	4,049,188	△ 3.4	△ 0.2
	1日平均 (人)	14,569	14,043	14,091	△ 3.6	0.3
病床利用率 (%)		68.1	68.2	68.1	-	-
外来入院比率 (%)		203.6	193.9	193.5	-	-
職員数 (人)		6,890	7,153	7,325	3.8	2.4

(3) 病院事業の経営状況

ア 損益収支の状況

(ア) 純損益

平成 27 年度における総収益は 1,345 億 2,457 万 5 千円で、前年度 (1,320 億 1,991 万 6 千円) に比べ 25 億 465 万 9 千円、1.9%増加しており、総費用は 1,347 億 7,366 万円で、前年度 (1,340 億 9,256 万 2 千円) に比べ 6 億 8,109 万 8 千円、0.5%増加している。

この結果、純損益は、前年度 20 億 7,264 万 6 千円の赤字から 18 億 2,356 万 1 千円減少し、2 億 4,908 万 5 千円の赤字となった。また、総収支比率は 99.8%で、前年度 (98.5%) に比べ 1.3 ポイント上昇している。

純利益を生じた事業は、8 事業 (建設中を除く事業の 40.0%) で、前年度 (10 事業、50.0%) に比べ 2 事業減少しており、その額は 16 億 6,002 万 8 千円で、前年度 (14 億

2,871万1千円)に比べ2億3,131万7千円、16.2%増加している。これに対し、純損失を生じた事業は、12事業(同60.0%)で、前年度(10事業、同50.0%)に比べ2事業増加しており、その額は19億911万3千円で、前年度(35億135万7千円)に比べ15億9,224万4千円、45.5%減少している。

(イ) 経常損益

経常収益は1,323億7,451万7千円で、前年度(1,303億2,606万9千円)に比べ20億4,844万8千円、1.6%増加しており、経常費用は1,336億6,158万4千円で、前年度(1,308億8,917万6千円)に比べ27億7,240万8千円、2.1%増加している。

この結果、経常損益は、前年度5億6,310万7千円の赤字から7億2,396万円増加して、12億8,706万7千円の赤字となった。

このうち、経常利益を生じた事業は、6事業(建設中を除く事業の30.0%)で、前年度(9事業、45.0%)に比べ3事業減少しており、その額は12億5,448万7千円で、前年度(15億950万4千円)に比べ2億5,501万7千円、16.9%減少している。これに対し、経常損失を生じた事業は、14事業(同70.0%)で、前年度(11事業、55.0%)に比べ3事業増加しており、その額は25億4,155万4千円で、前年度(20億7,261万1千円)に比べ4億6,894万3千円、22.6%増加している。また、経常収支比率は99.0%と前年度(99.6%)より0.6ポイント低下している。

また、経常損失を生じた事業の割合を経営主体別にみると、指定都市立は100.0%(前年度100.0%)、市立は70.0%(前年度50.0%)、町村立は50.0%(前年度50.0%)、組合立は80.0%(前年度60.0%)となっている。なお、医業収支比率は92.6%で、前年度(93.0%)に比べ0.4ポイント低下している。

(ウ) 累積欠損金、不良債務

累積欠損金は277億5,290万3千円で、前年度(259億8,791万3千円)に比べ17億6,499万円、6.8%増加している。累積欠損金を有する事業は14事業で、前年度と同数、事業数に占める割合は70.0%であり前年度(70.0%)と変化はない。また、医業収益に対する累積欠損金の比率は24.3%で、前年度(23.1%)に比べ1.2ポイント上昇している。

不良債務は8,208万5千円で、前年度(619万8千円)に比べ7,588万7千円増加し、医業収益に対する不良債務の比率は0.1%で、前年度(0.0%)に比べ0.1ポイント上昇している。不良債務を有する事業は1事業で、前年度と変化はない。(第3表)

(エ) 資本不足

平成27年度末において資本不足となっている事業は1事業であり、前年度と変化はない。なお、返済義務のない負債である長期前受金を負債から控除した場合、資本不足となっている事業は前年度に引き続かない。

第3表 損益収支の状況

(1) 年度別推移

(単位:千円、%)

項目	年度	25	26	27	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
総収益		127,894,650	132,019,916	134,524,575	1.9
經常収益		126,611,273	130,326,069	132,374,517	1.6
うち	医療収益	110,846,925	112,512,437	114,250,160	1.5
	うち料金収入	104,052,662	105,703,209	107,731,393	1.9
	国庫(県)補助金	882,613	766,968	654,395	△ 14.7
	他会計繰入金	14,890,790	15,754,166	14,705,060	△ 6.7
	長期前受金戻入	-	1,327,352	1,359,728	2.4
特別利益		1,283,377	1,693,847	2,150,058	26.9
総費用		128,124,761	134,092,562	134,773,660	0.5
經常費用		126,850,575	130,889,176	133,661,584	2.1
うち	医療費用	118,343,926	121,017,280	123,419,051	2.0
	うち				
	職員給与費	55,614,639	59,073,055	61,183,378	3.6
	減価償却費	8,646,764	9,740,554	9,928,914	1.9
	支払利息	2,106,092	2,000,954	1,860,946	△ 7.0
特別損失		1,274,186	3,203,386	1,112,076	△ 65.3
經常損益		△ 239,302	△ 563,107	△ 1,287,067	△ 128.6
經常利益					
	事業別 (11)	1,375,652	(9) 1,509,504	(6) 1,254,487	△ 16.9
	病院別 [11]	1,381,109	[10] 1,553,881	[7] 1,351,379	△ 13.0
經常損失					
	事業別 (9)	1,614,954	(11) 2,072,611	(14) 2,541,554	22.6
	病院別 [12]	1,620,411	[13] 2,116,988	[16] 2,638,446	24.6
特別損益		9,191	△ 1,509,539	1,037,982	168.8
純損益		△ 230,111	△ 2,072,646	△ 249,085	88.0
純利益					
	事業別 (12)	1,489,848	(10) 1,428,711	(8) 1,660,028	16.2
	病院別 [12]	1,496,936	[11] 1,428,711	[10] 1,891,498	32.4
純損失					
	事業別 (8)	1,719,959	(10) 3,501,357	(12) 1,909,113	△ 45.5
	病院別 [11]	1,727,047	[12] 3,501,357	[13] 2,140,583	△ 38.9
累積欠損金		(13) 23,245,890	(14) 25,987,913	(14) 27,752,903	6.8
不良債務		(-) -	(1) 6,198	(1) 82,085	1,224.4
総事業数		20	20	20	-
うち建設中		-	-	-	-
総病院数		23	23	23	-
うち建設中		-	-	-	-
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	經常損失を生じた事業数	45.0	55.0	70.0	-
	經常損失を生じた病院数	52.2	56.5	69.6	-
	純損失を生じた事業数	40.0	50.0	60.0	-
	純損失を生じた病院数	47.8	52.2	56.5	-
	累積欠損金を有する事業数	65.0	70.0	70.0	-
	不良債務を有する事業数	-	5.0	5.0	-
医療収益に対する割合	經常損失比率	1.5	1.8	2.2	-
	累積欠損金比率	21.0	23.1	24.3	-
	不良債務比率	-	0.0	0.1	-
総収支比率		99.8	98.5	99.8	-
經常収支比率		99.8	99.6	99.0	-
医療収支比率		93.7	93.0	92.6	-
職員給与費対医療収益比率		50.2	52.5	53.6	-
医療費用に占める職員給与費の割合		47.0	48.8	49.6	-
他会計繰入金対医療収益比率		13.4	14.0	12.9	-
1床当たり繰入金		2,676	2,841	2,681	△ 5.6

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(2) 経営主体別

(単位:千円、%)

経営主体		指定都市	市	町村	組合	計
項目						
総	収 益	20,508,806	78,934,300	4,499,281	30,582,188	134,524,575
経	常 収 益	19,658,894	78,350,719	4,498,788	29,866,116	132,374,517
うち	〔 医 業 収 益	16,171,887	68,237,346	3,632,235	26,208,692	114,250,160
	うち 料金 収入	14,887,305	64,753,557	3,224,614	24,865,917	107,731,393
	国庫(県)補助金	50,849	226,215	44,728	332,603	654,395
	他会計繰入金	3,425,945	7,970,320	727,189	2,581,606	14,705,060
	長期前受金戻入	48,699	671,962	229,070	409,997	1,359,728
特	別 利 益	849,912	583,581	493	716,072	2,150,058
総	費 用	20,877,051	78,707,630	4,572,258	30,616,721	134,773,660
経	常 費 用	20,163,701	78,338,127	4,572,258	30,587,498	133,661,584
うち	〔 医 業 費 用	18,962,223	71,733,040	4,362,540	28,361,248	123,419,051
	うち 〔 職員給与と費	9,922,477	35,775,295	2,371,136	13,114,470	61,183,378
	減価償却費	1,464,069	5,562,287	436,617	2,465,941	9,928,914
	支 払 利 息	333,774	1,049,213	85,893	392,066	1,860,946
特	別 損 失	713,350	369,503	-	29,223	1,112,076
経	常 損 益	△ 504,807	12,592	△ 73,470	△ 721,382	△ 1,287,067
経	常 利 益	(-) -	(3) 1,203,759	(2) 50,696	(1) 32	(6) 1,254,487
	〔 病 院 別	[-] -	[4] 1,300,651	[2] 50,696	[1] 32	[7] 1,351,379
経	常 損 失	(1) 504,807	(7) 1,191,167	(2) 124,166	(4) 721,414	(14) 2,541,554
	〔 病 院 別	[2] 504,807	[7] 1,288,059	[2] 124,166	[5] 721,414	[16] 2,638,446
特	別 損 益	136,562	214,078	493	686,849	1,037,982
純	損 益	△ 368,245	226,670	△ 72,977	△ 34,533	△ 249,085
純	利 益	(-) -	(4) 1,413,979	(2) 51,189	(2) 194,860	(8) 1,660,028
	〔 病 院 別	[1] 123,350	[5] 1,509,528	[2] 51,189	[2] 207,431	[10] 1,891,498
純	損 失	(1) 368,245	(6) 1,187,309	(2) 124,166	(3) 229,393	(12) 1,909,113
	〔 病 院 別	[1] 491,595	[6] 1,282,858	[2] 124,166	[4] 241,964	[13] 2,140,583
累	積 欠 損 金	(1) 4,817,344	(6) 11,311,931	(4) 5,008,995	(3) 6,614,633	(14) 27,752,903
不	良 債 務	(-) -	(1) 82,085	(-) -	(-) -	(1) 82,085
総	事 業 数	1	10	4	5	20
総	う ち 建 設 中	-	-	-	-	-
総	病 院 数	2	11	4	6	23
総	う ち 建 設 中	-	-	-	-	-
総事業数・病院数(建設中を除く)に対する割合	経常損失を生じた事業数	100.0	70.0	50.0	80.0	70.0
	経常損失を生じた病院数	100.0	63.6	50.0	83.3	69.6
	純損失を生じた事業数	100.0	60.0	50.0	60.0	60.0
	純損失を生じた病院数	50.0	54.5	50.0	66.7	56.5
	累積欠損金を有する事業数	100.0	60.0	100.0	60.0	70.0
	不良債務を有する事業数	0.0	10.0	0.0	0.0	5.0
医業収益に対する割合	経常損失比率	3.1	1.7	3.4	2.8	2.2
	累積欠損金比率	29.8	16.6	137.9	25.2	24.3
	不良債務比率	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1
総	収 支 比 率	98.2	100.3	98.4	99.9	99.8
経	常 収 支 比 率	97.5	100.0	98.4	97.6	99.0
医	業 収 支 比 率	85.3	95.1	83.3	92.4	92.6
職	員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	61.4	52.4	65.3	50.0	53.6
医	業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	52.3	49.9	54.4	46.2	49.6
他	会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	21.2	11.7	20.0	9.9	12.9
1	床 当 たり 繰 入 金	5,136	2,479	1,765	2,168	2,681

(注) ()内は事業数、[]内は病院数である。

(3) 規模別

(単位:千円、%)

項目	一般病院								計
	500 床 以 上	400 床 以 上 500 床 未 満	300 床 以 上 400 床 未 満	200 床 以 上 300 床 未 満	100 床 以 上 200 床 未 満	50 床 以 上 100 床 未 満	50 床 未 満		
総 収 益	72,478,454	15,589,886	12,510,024	9,158,859	19,405,532	4,707,416	674,404	134,524,575	
経 常 収 益	71,601,946	15,226,234	11,984,130	8,834,821	19,345,566	4,707,416	674,404	132,374,517	
うち 医 業 収 益	64,461,841	13,977,024	8,909,617	7,358,270	14,580,822	4,318,140	644,446	114,250,160	
うち 料 金 収 入	61,754,028	13,208,532	8,203,279	6,684,026	13,399,911	3,867,706	613,911	107,731,393	
国 庫 (県) 補 助 金	499,762	32,614	9,269	41,580	67,176	3,994	-	654,395	
他 会 計 繰 入 金	5,249,715	1,497,800	2,879,259	1,483,544	3,133,732	448,010	13,000	14,705,060	
長 期 前 受 金 戻 入	394,487	214,444	50,064	48,614	568,060	82,671	1,388	1,359,728	
特 別 利 益	876,508	363,652	525,894	324,038	59,966	-	-	2,150,058	
総 費 用	72,506,576	14,813,762	12,386,642	9,619,119	19,984,490	4,776,096	686,975	134,773,660	
経 常 費 用	72,194,832	14,747,996	12,112,817	9,179,594	19,965,457	4,776,096	684,792	133,661,584	
うち 医 業 費 用	66,239,360	14,007,278	11,230,525	8,773,456	17,944,498	4,554,679	669,255	123,419,051	
うち 職 員 給 与 費	30,907,442	7,324,403	5,305,364	4,632,503	10,315,049	2,383,690	314,927	61,183,378	
減 価 償 却 費	5,337,487	1,199,363	1,163,251	605,761	1,340,014	239,485	43,553	9,928,914	
支 払 利 息	851,785	257,256	349,736	70,990	261,942	69,034	203	1,860,946	
特 別 損 失	311,744	65,766	273,825	439,525	19,033	-	2,183	1,112,076	
経 常 損 益	△ 592,886	478,238	△ 128,687	△ 344,773	△ 619,891	△ 68,680	△ 10,388	△ 1,287,067	
経 常 利 益	[1]	[1]	[1]	[1]	[2]	[1]	[-]	[7]	
経 常 損 失	694,186	478,238	32	31,335	102,956	44,632	-	1,351,379	
特 別 損 益	[2]	[-]	[2]	[1]	[6]	[4]	[1]	[16]	
特 別 損 失	1,287,072	-	128,719	376,108	722,847	113,312	10,388	2,638,446	
純 損 益	564,764	297,886	252,069	△ 115,487	40,933	-	△ 2,183	1,037,982	
純 利 益	△ 28,122	776,124	123,382	△ 460,260	△ 578,958	△ 68,680	△ 12,571	△ 249,085	
純 損 失	813,919	776,124	123,382	31,335	102,106	44,632	-	1,891,498	
純 損 失	842,041	-	-	491,595	681,064	113,312	12,571	2,140,583	
経常損失を生じた病院数の割合	66.7	0.0	66.7	50.0	75.0	80.0	100.0	69.6	
総 収 支 比 率	100.0	105.2	101.0	95.2	97.1	98.6	98.2	99.8	
経 常 収 支 比 率	99.2	103.2	98.9	96.2	96.9	98.6	98.5	99.0	
医 業 収 支 比 率	97.3	99.8	79.3	83.9	81.3	94.8	96.3	92.6	
職 員 給 与 費 対 医 業 収 益 比 率	47.9	52.4	59.5	63.0	70.7	55.2	48.9	53.6	
医 業 費 用 に 占 め る 職 員 給 与 費 の 割 合	46.7	52.3	47.2	52.8	57.5	52.3	47.1	49.6	
他 会 計 繰 入 金 対 医 業 収 益 比 率	8.1	10.7	32.3	20.2	21.5	10.4	2.0	12.9	
1 床 当 た り 繰 入 金	2,320	3,336	4,021	3,046	2,683	1,224	361	2,681	

(注) []内は病院数である。

(オ) 指定管理者制度により運営する病院の会計の状況

平成27年度において、指定管理者制度により運営する病院数は、市2病院(2事業)、町村1病院(1事業)、合計3病院(3事業)となっており、前年度と変化はない。

その内訳は、診療報酬等の収入を設置者である地方公共団体が収受する代行制はなく(前年度も同様)、また、指定管理者が収受する利用料金制が3病院で、前年度と同数であり、本県においては、利用料金制のみとなっている。

平成27年度における指定管理者制度により運営する病院の会計の総収益は11億5,946万6千円で、前年度(16億5,596万2千円)に比べ4億9,649万6千円、30.0%減少しており、総費用は11億6,181万円で、前年度(13億8,524万円)に比べ2億2,343万円、16.1%減少している。

この結果、純損益は、前年度の2億7,072万2千円の黒字から2億7,306万6千円減少し、234万4千円の赤字となった。(第3表(4))

(4) 指定管理者制度

(単位:千円、%)

項目	運営形態別	代行制	利用料金制	計
総	収 益	-	1,159,466	1,159,466
経	常 収 益	-	1,159,446	1,159,446
	他 会 計 繰 入 金	-	928,729	928,729
特	別 利 益	-	20	20
総	費 用	-	1,161,810	1,161,810
経	常 費 用	-	1,161,810	1,161,810
特	別 損 失	-	0	0
純	損 益	-	△ 2,344	△ 2,344
純	利 益	(-)	(2) 31,335	(2) 31,335
純	損 失	(-)	(1) 33,679	(1) 33,679
指定管理者制度導入病院数		-	3	3
うち建設中		-	-	-
総	収 支 比 率	-	99.8	99.8

(注) ()内は病院数である。

イ 職員給与費の状況

職員1人当たり平均給与月額は、医師は1,358,941円で、前年度(1,334,449円)に比べ24,492円、1.8%増加、看護師は469,185円で、前年度(469,567円)に比べ382円、0.1%減少、准看護師は490,693円で、前年度(503,185円)に比べ12,492円、2.5%減少、事務職員は502,330円で、前年度(513,244円)に比べ10,914円、2.1%減少、その他職員は449,068円で、前年度(455,601円)に比べ6,533円、1.4%減少している。これを経営主体別にみると、医師についてはその確保が比較的困難な町村立が一番高く、次いで組合立、市立、指定都市立の順となっている。

また、医業収益に対する職員給与費の割合は53.6%で、前年度(52.5%)に比べ1.1ポイント上昇している。これを経営主体別にみると、町村立が65.3%と最も高く、次いで、指定都市立61.4%、市立52.4%、組合立50.0%の順となっている。(第4表、第5表、第6表)

第4表 職種別給与（平均月収額）の状況

(1) 年度別推移

(単位:円、%)

職種	年度	25	26	27	対前年度伸率(%)	
					26	27
医 師		1,310,832	1,334,449	1,358,941	1.8	1.8
看 護 師		459,716	469,567	469,185	2.1	△ 0.1
准 看 護 師		497,174	503,185	490,693	1.2	△ 2.5
事 務 職 員		496,104	513,244	502,330	3.5	△ 2.1
そ の 他 職 員		446,525	455,601	449,068	2.0	△ 1.4
計		553,488	563,720	563,412	1.8	△ 0.1

(注)平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

(2) 経営主体別

(単位:円、%)

職種	経営主体	総計	指定都市	市	町村	組合
看 護 師	469,185	470,580	468,412	473,976	469,401	
准 看 護 師	490,693	-	499,889	452,011	496,558	
事 務 職 員	502,330	495,223	516,134	493,292	470,205	
そ の 他 職 員	449,068	509,387	448,372	389,081	440,299	
計	563,412	589,187	564,080	513,258	553,659	

(注)平均月収額とは、職員1人当たりの平均年収額を12で除して得たものであり、期末勤勉手当等を含むものである。

第5表 医業収益に対する職員給与費の割合の状況

(1) 年度別推移

(単位:%)

経営主体	年度	25	26	27
市	49.6	51.7	52.4	
町 村	64.6	64.2	65.3	
組 合	46.7	49.6	50.0	
計	50.2	52.5	53.6	

(2) 規模別

(単位:%)

規模		全病院	黒字病院	赤字病院
一 般 病 院	500床以上	47.9	43.0	52.8
	400床以上500床未満	52.4	52.4	-
	300床以上400床未満	59.5	-	59.5
	200床以上300床未満	63.0	12.0	63.6
	100床以上200床未満	70.7	89.9	66.8
	50床以上100床未満	55.2	46.3	57.9
	50床未満	48.9	-	48.9
計	53.6	48.0	57.8	

第6表 職員給与費、職員数等の対前年度増加率の状況

年度	項目	対前年度伸率(%)				職員1人当たり 料金収入 (千円)	職員1人当たり 患者数 (人)
		職員給与費	職員数	平均給与	患者数		
25		--	--	--	--	15,102	610
26		6.2	3.8	1.8	△ 3.4	14,777	567
27		3.6	2.4	△ 0.1	△ 0.2	14,707	553

ウ 材料費の状況

薬品等の材料費は287億883万9千円で、前年度(284億857万1千円)に比べ3億26万8千円、1.1%増加(前年度1.1%減)している。このうち、薬品費は141億4,153万6千円で、前年度(142億5,707万8千円)に比べ1億1,554万2千円、0.8%減少(前年度1.1%減)している。材料費の料金収入に対する割合は26.6%で、前年度(26.9%)に比べ0.3ポイント低下している。また、患者1人1日当たりの薬品費は3,492円で、前年度(3,514円)に比べ22円、0.6%減少している。(第7表)

エ 減価償却費

減価償却費は99億2,891万4千円で、前年度(97億4,055万4千円)に比べ1億8,836万円、1.9%増加している。(第7表)

第7表 料金収入に対する各種費用の割合の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	25	26	27	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
料金収入		104,052,662	105,703,209	107,731,393	1.9
経常費用		126,850,575	130,889,176	133,661,584	2.1
医療費用		118,343,926	121,017,280	123,419,051	2.0
職員給与費		55,614,639	59,073,055	61,183,378	3.6
材料費		28,716,074	28,408,571	28,708,839	1.1
薬品費		14,419,654	14,257,078	14,141,536	△ 0.8
その他の材料費		14,296,420	14,151,493	14,567,303	2.9
減価償却費		8,646,764	9,740,554	9,928,914	1.9
料金収入に対する割合(%)	医療費用	113.7	114.5	114.6	-
	職員給与費	53.4	55.9	56.8	-
	材料費	27.6	26.9	26.6	-
	薬品費	13.9	13.5	13.1	-
	その他の材料費	13.7	13.4	13.5	-
	減価償却費	8.3	9.2	9.2	-
患者1人1日当たり薬品費(円)		3,433	3,514	3,492	△ 0.6

オ 料金収入の状況

料金収入は1,077億3,139万3千円で、前年度(1,057億320万9千円)に比べ20億2,818

万4千円、1.9%増加している。患者1人1日当たりの料金収入のうち、入院は52,857円で、前年度(51,561円)に比べ1,296円、2.5%増加、外来は13,041円で、前年度(12,891円)に比べ150円、1.2%増加している。(第8表)

第8表 料金収入、患者数等の推移

年度	項目	料金収入 (千円)	患者数 (人)	患者1人1日当たり料金収入			(診療報酬の改定)
				入院(円)	外来(円)	平均(円)	
25		104,052,662	4,200,150	50,424	12,175	24,774	[26年4月診療報酬 0.73%引上げ 26年4月薬価基準 0.58%引下げ (実質0.10%の引上げ)]
26		105,703,209	4,057,718	51,561	12,891	26,050	
27		107,731,393	4,049,188	52,857	13,041	26,606	
対前年度 伸率 (%)	26	1.6	△3.4	2.3	5.9	5.2	
	27	1.9	△0.2	2.5	1.2	2.1	

また、職員1人1日当たりの料金収入は、医師が296,897円で、前年度(281,108円)に比べ15,789円、5.6%増加、看護部門職員は66,002円で、前年度(65,982円)に比べ20円、0.03%増加している。(第9表)

第9表 職員1人1日当たりの料金収入の推移

(単位:円、%)

項目	年度	25	26	27	(B)-(A)
			(A)	(B)	(A)
医 師		300,269	281,108	296,897	5.6
看 護 部 門		63,801	65,982	66,002	0.0

カ 資本収支の状況

(ア) 資本収支

資本的支出は180億7,147万9千円で、前年度(137億9,637万4千円)に比べ42億7,510万5千円、31.0%増加している。このうち、建設改良費は88億6,166万2千円で、前年度(66億1,956万1千円)に比べ22億4,210万1千円、33.9%増加、企業債償還金は89億7,907万7千円で、前年度(69億9,840万3千円)に比べ19億8,067万4千円、28.3%増加している。

これに対する財源は、外部資金は93億5,200万4千円で、前年度(51億7,583万2千円)に比べ41億7,617万2千円、80.7%増加、内部資金は84億5,425万円で、前年度(84億3,150万4千円)に比べ2,274万6千円、0.3%増加、財源不足額は2億6,522

万5千円で、前年度（1億8,903万8千円）に比べ7,618万7千円、40.3%増加している。（第10表）

第10表 資本収支の年度別推移

（単位：千円、%）

項目		年度	25	26	27	(B)-(A)
				(A)	(B)	(A)
資本的支出	建設改良費		11,430,432	6,619,561	8,861,662	33.9
	企業債償還金		7,009,463	6,998,403	8,979,077	28.3
	〔うち建設改良のための企業債償還金〕		6,956,475	6,945,237	8,925,732	28.5
	その他		87,767	118,410	230,740	94.9
	計		18,577,662	13,796,374	18,071,479	31.0
同上財源	内部資金		9,623,263	8,431,504	8,454,250	0.3
	外部資金		8,554,632	5,175,832	9,352,004	80.7
	企業債		5,079,300	1,578,700	5,579,000	253.4
	〔うち建設改良のための企業債〕		5,079,300	1,578,700	5,579,000	253.4
	外部資金のうち					
	他会計出資金		2,255,035	1,633,892	1,700,505	4.1
	他会計負担金		21,200	1,731,766	1,983,029	14.5
	他会計借入金		-	-	-	-
	他会計補助金		43,862	5,050	2,700	△ 46.5
	国庫（県）補助金		1,029,198	71,295	52,311	△ 26.6
	翌年度へ繰越される支出の財源充当額(△)		-	-	-	-
前年度事業費充当のための企業債(△)		-	-	-	-	
計		18,177,895	13,607,336	17,806,254	30.9	
(実質財源不足額)			(399,767)	(189,038)	(265,225)	40.3
財源不足額			399,767	189,038	265,225	40.3

- (注) 1. 内部資金＝補填財源合計額－前年度からの繰越工事資金＋固定資産売却代金
2. 外部資金＝資本的支出額－(内部資金＋財源不足額)
3. 「(実質財源不足額)」とは、当該年度同意等債で未借入又は未発行のもののうち支出済として決算された事業費に対応する分を控除した場合の不足額である。

(イ) 資産、負債及び資本

平成27年度における資産総額は2,003億2,888万8千円で、うち固定資産が1,472億4,053万9千円、流動資産が521億738万4千円となっている。

負債総額は1,255億7,301万円で、うち固定負債が882億3,482万5千円となっており、固定負債のうち建設改良費等の財源に充てるための企業債が842億1,084万2千円、引当金が30億405万円となっている。流動負債のうち建設改良費等の財源に充てるための企業債が79億6,280万1千円、引当金が35億9,064万円となっている。また、繰延収益は153億8,968万6千円となっている。

資本総額は747億5,587万8千円で、資本金は798億2,897万5千円となっている。また、剰余金のうち資本剰余金が33億8,927万8千円、利益剰余金はマイナス84億6,237万5千円となっている。（第11表）

(ウ) 資本不足

負債が資産を上回る資本不足の事業は、1事業（建設中を除く事業の5.0%）で前年度（1事業、5.0%）と同数であり、その額は2億8,328万6千円で、前年度（1億6,281万5千円）に比べ1億2,047万1千円、74.0%増加している。

第11表 資産、負債及び資本

(単位:千円、%)

項目	経営主体	指定都市	市	町村	組合	計
資産合計		25,626,778	122,293,657	10,004,192	42,404,261	200,328,888
固定資産		21,923,085	84,994,684	8,178,944	32,143,826	147,240,539
うち	有形固定資産	21,220,889	82,373,341	7,896,042	31,264,448	142,754,720
	無形固定資産	217,644	755,474	209,255	52,582	1,234,955
	投資その他の資産	484,552	1,865,869	73,647	826,796	3,250,864
流動資産		3,698,569	36,323,132	1,825,248	10,260,435	52,107,384
うち	現金及び預金	1,015,746	23,247,868	1,138,939	5,300,447	30,703,000
	未収金及び未収収益	2,609,086	13,032,283	644,264	4,769,802	21,055,435
	貸倒引当金(△)	24,697	378,145	1,131	22,623	426,596
	貯蔵品	82,748	410,730	43,176	153,796	690,450
繰延資産		5,124	975,841	-	-	980,965
負債合計		25,910,064	62,373,761	5,250,156	32,039,029	125,573,010
固定負債		20,877,725	41,775,568	2,939,295	22,642,237	88,234,825
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	19,781,101	39,200,903	2,939,295	22,289,543	84,210,842
	その他の企業債	-	-	-	83,570	83,570
	再建債(特例債含む)	-	-	-	-	-
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	108,989	-	-	108,989
	その他の長期借入金	-	141,011	-	-	141,011
	引当金	942,447	2,061,603	-	-	3,004,050
	リース債務	154,177	263,062	-	269,124	686,363
流動負債		4,521,925	11,780,079	758,681	4,887,814	21,948,499
うち	建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,563,503	4,296,452	468,571	1,634,275	7,962,801
	その他の企業債	-	-	-	10,283	10,283
	建設改良費等の財源に充てるための長期借入金	-	26,157	-	-	26,157
	その他の長期借入金	-	33,843	-	-	33,843
	引当金	356,386	2,185,093	111,688	937,473	3,590,640
	リース債務	25,154	230,126	-	234,195	489,475
	一時借入金	-	-	-	-	-
	未払金及び未払費用	2,378,065	4,608,734	135,653	1,936,930	9,059,382
	前受金及び前受収益	500	-	-	-	500
繰延収益		510,414	8,818,114	1,552,180	4,508,978	15,389,686
うち	長期前受金	4,996,992	16,699,173	3,097,854	9,843,193	34,637,212
	長期前受収益化累計額(△)	4,486,578	7,881,059	1,545,674	5,334,215	19,247,526
資本合計		△ 283,286	59,919,896	4,754,036	10,365,232	74,755,878
資本金		3,727,615	52,445,507	9,746,003	13,909,850	79,828,975
剰余金		△ 4,010,901	7,474,389	△ 4,991,967	△ 3,544,618	△ 5,073,097
うち	資本剰余金	806,443	1,866,723	-	716,112	3,389,278
	利益剰余金	△ 4,817,344	5,607,666	△ 4,991,967	△ 4,260,730	△ 8,462,375
負債・資本合計		25,626,778	122,293,657	10,004,192	42,404,261	200,328,888
不良債務		(-)	(1) 82,085	(-)	(-)	(1) 82,085
総事業数		1	10	4	5	20
うち建設中		-	-	-	-	-
流動比率		81.8	308.3	240.6	209.9	237.4
1床当たり有形固定資産(千円)		31,815	25,622	19,165	26,251	26,026

(注) ()内は事業数である。

キ 他会計繰入金

他会計繰入金は183億9,129万4千円で、前年度（191億2,487万4千円）に比べ7億3,358万円、3.8%減少している。このうち、収益的収入分は147億506万円で、前年度（157億5,416万6千円）に比べ10億4,910万6千円、6.7%減少しており、収益的収入の主なものは、救急医療、精神医療、リハビリテーション医療などの不採算医療及び周産期医療などの高度・特殊医療に対する繰入金となっている。また、資本的収入分は36億8,623万4千円で、前年度（33億7,070万8千円）に比べ3億1,552万6千円、9.4%増加しており、資本的収入の主なものは、建設改良のための企業債償還金及び企業債を充当しない建設改良費に対する繰入金となっている。

また、1床当たりの他会計繰入金は335万3千円で、前年度（344万8千円）に比べ9万5千円、2.8%減少している。これを経営主体別にみると、1床当たりの繰入額が最も大きいのは、指定都市立の651万3千円、次いで、市立304万9千円であり、町村立267万9千円、組合立263万7千円の順となっている。

収益的収入に占める繰入金の割合は、10.9%（前年度11.9%）となっており、これを経営主体別にみると、指定都市立16.7%、町村立16.2%、市立10.1%、組合立8.4%の順となっている。資本的収入に占める繰入金の割合は、39.4%（前年度65.0%）となっており、これを経営主体別に見ると、町村立83.9%、市立54.0%、組合立30.3%、指定都市立25.1%の順となっている。（第12表）

第12表 他会計からの繰入状況

(1) 年度別推移

(単位:千円、%)

項目	年度	25		26		27	
		金額	金額	対前年度伸率	金額	対前年度伸率	
他会計からの繰入金	収益的収入 (a)	15,437,323	15,754,166	2.1	14,705,060	△ 6.7	
	負担金	11,600,387	12,576,798	8.4	11,384,195	△ 9.5	
	補助金	3,290,403	3,177,368	△ 3.4	3,320,865	4.5	
	特別利益	546,533	-	皆減	-	-	
	資本的収入 (b)	2,320,097	3,370,708	45.3	3,686,234	9.4	
	出資金	2,255,035	1,633,892	△ 27.5	1,700,505	4.1	
	負担金	21,200	1,731,766	8068.7	1,983,029	14.5	
	借入金	-	-	-	-	-	
	補助金	43,862	5,050	△ 88.5	2,700	△ 46.5	
	計 (a)+(b) (c)	17,757,420	19,124,874	7.7	18,391,294	△ 3.8	
収益的収入 (d)	127,894,650	132,019,916	3.2	134,524,575	1.9		
資本的収入 (e)	8,554,632	5,187,710	△ 39.4	9,352,006	80.3		
繰入率 (%)							
	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	12.1	11.9		10.9		
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	27.1	65.0		39.4		
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	13.9	14.5		13.7		
1床当たり繰入金	収益的収入 (うち特別利益)	2,774 (98)	2,841 (-)		2,681 (-)		
	資本的収入	417	608		672		
	計	3,191	3,448		3,353		

(2) 経営主体別

(単位:千円、%)

項目		経営主体				
		指定都市	市	町村	組合	計
他 会 計 か ら の 繰 入 金	収益的収入 (a)	3,425,945	7,970,320	727,189	2,581,606	14,705,060
	負担金	2,722,917	6,101,524	506,585	2,053,169	11,384,195
	補助金	703,028	1,868,796	220,604	528,437	3,320,865
	特別利益	-	-	-	-	-
	資本的収入 (b)	917,893	1,832,953	376,747	558,641	3,686,234
	出資金	-	1,300,883	234,738	164,884	1,700,505
	負担金	917,893	529,370	142,009	393,757	1,983,029
	借入金	-	-	-	-	-
	補助金	-	2,700	-	-	2,700
	計 (a)+(b) (c)	4,343,838	9,803,273	1,103,936	3,140,247	18,391,294
収益的収入 (d)		20,508,806	78,934,300	4,499,281	30,582,188	134,524,575
資本的収入 (e)		3,663,343	3,394,074	448,847	1,845,742	9,352,006
繰 入 率 (%)	収益的収入に対する繰入金 (a)/(d)	16.7	10.1	16.2	8.4	10.9
	資本的収入に対する繰入金 (b)/(e)	25.1	54.0	83.9	30.3	39.4
	収益的収入に対する繰入金計 (c)/(d)	21.2	12.4	24.5	10.3	13.7
1床 当 た り 繰 入 金	収益的収入	5,136	2,479	1,765	2,168	2,681
	(うち特別利益)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
	資本的収入	1,376	570	914	469	672
計		6,513	3,049	2,679	2,637	3,353

ク 職員数

職員数は7,325人で、前年度(7,153人)に比べ172人、2.4%増加している。これは、公立病院改革に取り組む一方で、地域において必要な医療提供体制の確保を図ったこと等により増加したものである。そのうち正規職員を職種別にみると、医師は738人で、前年度(719人)に比べ19人、2.6%増加、看護師は3,657人で、前年度(3,581人)に比べ76人、2.1%増加、事務職員は613人で、前年度(580人)に比べ33人、5.7%増加、その他の職員は1,702人で、前年度(1,666人)に比べ36人、2.2%増加しており、一方、准看護師は133人で、前年度(142人)に比べ9人、6.3%減少している。

なお、100床当たりの職員数は、前年度の129.0人から133.5人に増加している。(第13表)

第13表 職員数の状況

(1) 経営主体別推移

(単位:人、%)

経営主体	年度	25	26	27	対前年度伸率(%)	
					26	27
指 定 都 市		894	953	1,026	6.6	7.7
市		4,146	4,262	4,379	2.8	2.7
町		307	302	309	△ 1.6	2.3
組 合		1,543	1,636	1,611	6.0	△ 1.5
計		6,890	7,153	7,325	3.8	2.4
100床当たり職員数		123.8	129.0	133.5	4.2	3.5

(注) 年度末における常時雇用職員(臨時又は非常勤の職員のうち、その職名の如何を問わず、常時勤務に服することを要する職員について定められている勤務時間以上勤務することとして定められている者を含む。)及び管理者の数である。

(2) 職種別推移

(単位:人、%)

職種	年度	25	26	27	対前年度伸率(%)	
					26	27
医 師		712	719	738	1.0	2.6
看 護 師		3,476	3,581	3,657	3.0	2.1
准 看 護 師		144	142	133	△ 1.4	△ 6.3
事 務 職 員		549	580	613	5.6	5.7
そ の 他 職 員		1,614	1,666	1,702	3.2	2.2
計		6,495	6,688	6,843	3.0	2.3

(注) 年度末における正規職員(管理者を除く。)のみの数である。

ケ 建設投資の状況

建設投資額は88億6,166万2千円で、前年度(66億1,956万1千円)に比べ22億4,210万1千円、33.9%増加している。

また、1床当たりの有形固定資産は2,602万6千円で、前年度(2,617万6千円)に比べ15万円、0.6%減少している。(第14表)

第 14 表 建設投資等の推移

(単位:千円、%)

項目	年度	25	26	27	対前年度伸率 (%)	
					26	27
建設投資額		11,430,432	6,619,561	8,861,662	△ 42.1	33.9
企業債		5,079,300	1,578,700	5,579,000	△ 68.9	253.4
1床当たり有形 固定資産		29,274	26,176	26,026	△ 10.6	△ 0.6
患者1人当たり有形 固定資産(円)		38,787	35,776	35,255	△ 7.8	△ 1.5

コ 経営健全化の状況

平成 20 年度から施行された「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」では、資金不足比率が 20%以上となる公営企業会計には経営健全化計画の策定が義務付けられている。

病院事業においては、該当はない。(第 15 表)

第 15 表 経営健全化基準以上の事業会計数

区分	23	24	25	26	27
経営健全化基準以上事業会計数	0	0	0	0	0